

平成21年7月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年6月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ファーマフーズ

コード番号 2929 URL <http://www.pharmafoods.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 金 武祚

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部部長

(氏名) 皿谷 和久

TEL 075-394-8600

四半期報告書提出予定日 平成21年6月12日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年7月期第3四半期の業績(平成20年8月1日～平成21年4月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年7月期第3四半期	562		185		139		217	
20年7月期第3四半期	613	5.3	357		319		333	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
21年7月期第3四半期	3,702.47	
20年7月期第3四半期	5,684.56	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
21年7月期第3四半期	2,497	2,338	93.6	39,799.68
20年7月期	2,724	2,534	93.0	43,141.16

(参考) 自己資本 21年7月期第3四半期 2,338百万円 20年7月期 2,534百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
20年7月期		0.00		0.00	0.00
21年7月期		0.00			
21年7月期(予想)				0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年7月期の業績予想(平成20年8月1日～平成21年7月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	1,050	29.6	28		58		53		902.12

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は4ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 有

(注)詳細は4ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年7月期第3四半期	58,750株	20年7月期	58,750株
期末自己株式数	21年7月期第3四半期	株	20年7月期	株
期中平均株式数(四半期累計期間)	21年7月期第3四半期	58,750株	20年7月期第3四半期	58,750株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、上記の予想に関する事項は4ページ[定性的情報・財務諸表等]3.業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、米国の金融不安に端を発した世界的な金融・経済危機の影響を受け、企業業績や雇用情勢の悪化により、個人消費の低迷が続く厳しい状況となりました。

このような状況の中で、当社は、「医薬と食の融合」というコンセプトに基づき、事業部門を、機能性素材部門、機能性製品部門、バイオメディカル部門、及びL S I (Life Science Information)部門と定め、開発面では、医薬品事業等への展開を見据えた次世代製品の研究開発を、営業面では、海外において、現在の主力製品である機能性食品素材を事業展開するための活動を実施してまいりました。

売上を事業の種類別に見ますと、機能性素材部門におきまして、葉酸たまご事業関連で、葉酸たまごのほか、飼料用サプリメントとして家禽用混合飼料(製品名:ファーマバイオミックス™)の販売を強化しております。国内では、J A全農たまご株式会社の「しんたまご」及び「赤いしんたまご」が引続き販売されており、それに伴いファーマバイオミックス™の売上也順調に推移しております。また、海外では、韓国・ブルムワン社のテーブルエッグの販売が好調であり、それに採用されているファーマバイオミックス™の売上也堅調に推移しております。

創業当初からの当社基本技術であります鶏卵抗体(製品名:オボブロン™)につきましては、同製品が採用されているグリコ乳業株式会社の「ドクターPiroヨーグルト」や韓国・Maeil社の「Gut」(ヨーグルト)が引続き販売されております。

また、ギャバ(製品名:ファーマギャバ™)につきましては、国内において、同製品が採用されております江崎グリコ株式会社の「メンタルバランスチョコレートGABA」等が引続き販売されており、堅調に推移いたしました。海外においては、米国市場での販売開始がずれ込んだこと等により、低調な販売実績となりました。

これらにより、当第3四半期累計期間における機能性素材部門の売上高は529百万円となりました。

機能性製品部門におきましては、機能性素材の研究・開発から派生した消費者向けの最終製品として、サプリメント等を引続き販売しており、売上高10百万円となりました。

バイオメディカル部門におきましては、医薬品事業等への足がかりとして受託業務等を行い、売上高16百万円となりました。

L S I (Life Science Information)部門におきましては、食品メーカー・化成品メーカー等よりの各種素材・製品等に関して分析・精製品の作成等の受託を行っており、売上高は5百万円となっております。

これらの結果、売上高は前年同期に比べ51百万円減少の562百万円となりました。費用面では前事業年度より実施しております合理化施策により、販売費及び一般管理費が前年同期に比べて195百万円減少の379百万円となり、営業損失を前年同期に比べ172百万円改善して185百万円とし、経営の改善を図っております。また、経常損失は前年同期に比べ179百万円改善して139百万円、四半期純損失は前年同期に比べ116百万円改善して217百万円となりました。

なお、前年同期比較に関する情報は、参考として記載しております。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の状況

資産につきましては、現金及び預金の減少等により、当第3四半期は前事業年度末に比べ227百万円減少し2,497百万円となりました。

負債につきましては、仕入債務の減少、借入金の返済による減少等により、当第3四半期は前事業年度末に比べ31百万円減少し158百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少等から、当第3四半期は前事業年度末に比べ196百万円減少し2,338百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前事業年度末に比べ728百万円減少し503百万円となりました。ただし、資金に含まれていない有価証券として期間1年末満の確定利回り債券497百万円を有しております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、税引前四半期純損失等により、126百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、有価証券の取得等により、581百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、ファイナンス・リース債務の増加による収入があったものの長期借入金の返済等により、19百万円の減少となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、平成20年9月12日に発表いたしました「中期経営計画」における施策を実施しておりますが、米国発の金融危機に端を発した経済環境や、為替の大幅な変動によって、経済状況の急速な回復は見込めない状況であり、今後も厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況におきまして、当社では、

- (1) 海外営業展開と国内営業の進展
- (2) 機能性素材部門の開発事業と次世代製品の開発事業
- (3) 利益率の改善と効率的な企業運営による黒字化への取り組み

という3つの計画を推し進め、企業価値の向上に努めております。

海外については、平成21年2月19日に発表いたしましたとおり、米国・ジョーンズソーダ社よりギャバが採用されておりますJONES GABAの販売が開始されており、米国市場での販売拡大が期待されます。また、北京(中国)駐在員事務所の開設により、中国市場での本格稼働が目前となっております。

国内については、平成21年3月11日に発表いたしましたとおり、京野菜麹の開発・事業化が完了し、日本ルナ社から京風ヨーグルトの販売が開始されております。

また、バイオメディカル部門の各アイテムにつきましては、当社事業の根幹となるにはまだ時間を要しますが、現在のところ当初計画通りの推移を続けております。

当第3四半期累計期間における業績は、収益の減少を余儀なくされておりますが、上記の施策の実現に向けた活動を実践していることから、平成21年7月期の通期の業績予想につきましては、変更をしております。

なお、当該予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。様々な要因によって、実際の業績は予想数値と異なる結果となる可能性があります。

今後、何らかの変化がある場合には適時・適切にお知らせいたします。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率が前会計年度末に算定したものと著しい変化がないものと認められるため、前会計年度において算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

法人税の算定方法

法人税等の算定に関しては、加味する加算減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産については、従来移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、当第3四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ9,421千円増加しております。

「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日)を第1四半期会計期間から適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

5.【四半期財務諸表】
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年4月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	103,103	736,274
受取手形及び売掛金	143,460	147,918
有価証券	897,033	500,000
商品及び製品	102,707	76,918
仕掛品	5,008	16,130
原材料及び貯蔵品	13,876	15,645
その他	83,268	69,964
貸倒引当金	5,348	1,070
流動資産合計	1,343,108	1,561,782
固定資産		
有形固定資産		
建物	416,870	419,577
構築物	26,471	26,471
車両運搬具	13,060	13,941
工具、器具及び備品	185,780	185,030
土地	387,863	387,863
リース資産	10,067	-
減価償却累計額	207,709	173,043
有形固定資産合計	832,403	859,841
無形固定資産		
特許権	230	260
ソフトウェア	13	53
商標権	448	-
その他	432	458
無形固定資産合計	1,125	772
投資その他の資産		
投資有価証券	287,045	281,591
関係会社株式	4,900	4,900
破産更生債権等	4,002	4,002
長期前払費用	490	881
その他	27,955	14,748
貸倒引当金	4,002	4,002
投資その他の資産合計	320,391	302,121
固定資産合計	1,153,919	1,162,735
資産合計	2,497,028	2,724,517

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年4月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,445	53,222
リース債務	4,530	-
1年内返済予定の長期借入金	31,560	31,560
その他	50,611	49,867
流動負債合計	127,147	134,650
固定負債		
長期借入金	31,650	55,320
固定負債合計	31,650	55,320
負債合計	158,797	189,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,563,299	1,563,299
資本剰余金	1,415,003	1,415,003
利益剰余金	640,024	422,504
株主資本合計	2,338,278	2,555,798
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46	21,255
評価・換算差額等合計	46	21,255
新株予約権	-	4
純資産合計	2,338,231	2,534,547
負債純資産合計	2,497,028	2,724,517

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年8月1日 至平成21年4月30日)
売上高	562,034
売上原価	368,220
売上総利益	193,813
販売費及び一般管理費	
役員報酬	24,789
給料手当及び賞与	73,928
法定福利費	10,838
旅費及び交通費	15,317
支払手数料	39,886
減価償却費	12,488
研究開発費	131,003
貸倒引当金繰入額	4,278
その他	66,882
販売費及び一般管理費合計	379,412
営業損失()	185,599
営業外収益	
受取利息	9,729
補助金収入	31,071
その他	11,326
営業外収益合計	52,127
営業外費用	
為替差損	5,240
その他	1,192
営業外費用合計	6,432
経常損失()	139,904
特別利益	
新株予約権戻入益	4
特別利益合計	4
特別損失	
固定資産除却損	4,235
投資有価証券評価損	70,754
特別損失合計	74,990
税引前四半期純損失()	214,890
法人税、住民税及び事業税	2,629
法人税等合計	2,629
四半期純損失()	217,520

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年8月1日 至平成21年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失()	214,890
減価償却費	35,783
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,278
受取利息及び受取配当金	2,683
有価証券利息	8,311
補助金収入	31,071
支払利息	933
投資有価証券評価損益(は益)	70,754
固定資産除却損	4,235
売上債権の増減額(は増加)	4,458
たな卸資産の増減額(は増加)	12,897
仕入債務の増減額(は減少)	12,777
その他の資産の増減額(は増加)	875
その他の負債の増減額(は減少)	5,569
その他	551
小計	156,943
利息及び配当金の受取額	6,328
補助金の受取額	28,699
利息の支払額	868
法人税等の支払額	3,733
営業活動によるキャッシュ・フロー	126,518
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	5,028
有価証券の取得による支出	491,682
有形固定資産の取得による支出	10,816
無形固定資産の取得による支出	367
投資有価証券の取得による支出	55,000
その他	28,725
投資活動によるキャッシュ・フロー	581,563
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	23,670
ファイナンス・リース債務の増加による収入	10,570
ファイナンス・リース債務の返済による支出	6,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,139
現金及び現金同等物に係る換算差額	921
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	728,143
現金及び現金同等物の期首残高	1,231,246
現金及び現金同等物の四半期末残高	503,103

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 四半期損益計算書

区分	前第3四半期累計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年4月30日)		
	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高		613,165	100.0
売上原価		395,623	64.5
売上総利益		217,541	35.5
販売費及び一般管理費			
1. 役員報酬	43,775		
2. 給与手当	103,359		
3. 法定福利費	16,581		
4. 旅費交通費	18,445		
5. 支払手数料	98,969		
6. 減価償却費	15,183		
7. 研究開発費	177,589		
8. その他	101,326	575,229	93.8
営業損失		357,687	58.3
営業外収益			
1. 研究開発助成金	21,549		
2. その他	28,967	50,517	8.2
営業外費用			
1. 支払利息	1,412		
2. その他	10,538	11,951	1.9
経常損失		319,121	52.0
特別利益		3,902	0.6
特別損失		6,604	1.1
税引前第3四半期純損失		321,822	52.5
法人税、住民税及び事業税		12,145	2.0
第3四半期純損失		333,968	54.5

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期累計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年4月30日)
区分	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前第3四半期純損失	321,822
減価償却費	46,361
貸倒引当金の減少額	1,181
固定資産売却益	2,720
受取利息及び受取配当金	3,446
有価証券利息	3,108
研究開発助成金	21,549
支払利息	1,412
売上債権の減少額	187,230
たな卸資産の減少額	2,130
仕入債務の減少額	57,390
その他資産の減少額	19,317
その他負債の減少額	7,939
その他	54,101
小計	108,605
利息及び配当金の受取額	5,972
助成金の受取額	22,893
利息の支払額	1,342
法人税等の支払額	2,679
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,763
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金等の預入による支出	5,028
定期預金等の払戻による収入	5,018
有形固定資産の取得による支出	3,124
有形固定資産の売却による収入	70,408
投資有価証券の取得による支出	1,255
その他	10,760
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,258
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	23,670
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,670
現金及び現金同等物に係る換算差額	940
現金及び現金同等物の減少額	53,114
現金及び現金同等物の期首残高	1,457,561
現金及び現金同等物の第3四半期末残高	1,404,446

6. その他の情報
該当事項はありません。